(概要)

- 2006年、ケニアで開始された「SHEP」(農業普及アプローチ)は、現在アフリカ23か国で 展開し、12万人の小規模農家育成を達成。
- 途上国政府とJICAのみならず、国際機関、NGO、民間企業などすべてのステークホル ダーと連携し、

農業指導者の育成の加速化、ICTの活用推進(例:e-learningコンテンツ開発)、民間連携の強化等により、質の高い農業普及サービスを提供することにより、

<u>2030年までに100万人の小規模農家に対し、「食べるため」から「稼ぐため」の農業への</u> <u>変革を促す。</u>

TICAD7での打ち出し

TICAD7サイドイベントにて、「SHEP100万人計画」達成のための共同宣言(各登壇者参加)

- ①期間:2019年~2030年
- ②パートナー: 各国農業省、国際機関、NGO、民間企業等
- ③具体的裨益:農家100万人が「稼げる農業」を学ぶ



市場志向型農業振興アプローチ: SHEP

(Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion)

ケニアの成功をアフリカ全域に

2年間で小規模農家の所得が倍増! 61,322 KES 50.000 40,000 80% After 30,000 34,180 KES 20,000 Before Income 10,000 (October 2009) (June 2007) Achievement of SHEP Phase 1 Fnd Term Baseline

農業支援の柱の一つとして、ケニアでのSHEPの

成功をアフリカ全域に展開していく旨、

TICADVで安倍首相が宣言。

目標値:10か国への展開、 技術指導者の育成1千人、 小規模農家1万人の育成)

23カ国を対象に12,357人の

<u>技術指導者育成、 120,085人</u>の <u>小規模農家育成を達成</u>。(2019年3月)



ジェンダー格差の是正

農業経営における男女相互の役割理解の促進と女性の研修参加によって、夫婦が主従の関係から「経営パートナー」となり農家経営の効率が改善された。

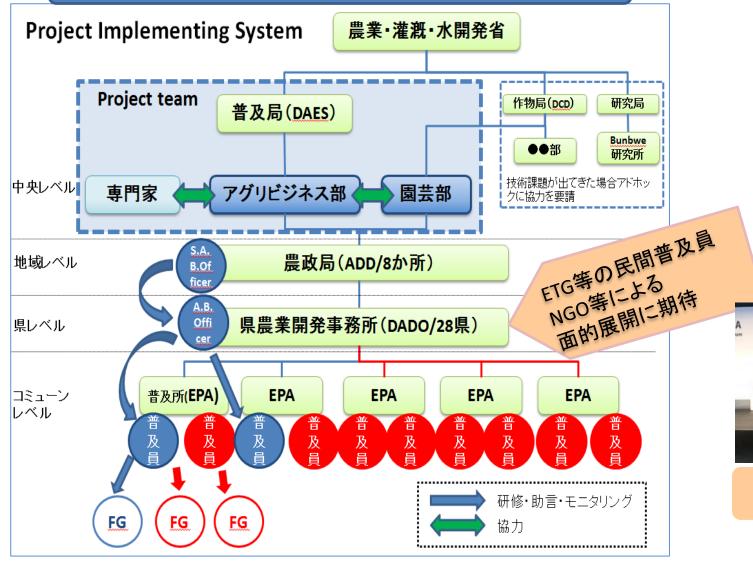


女性の農業ビジネスへの参画により、男女の所得差が、

31.1%から14.9%に半減した。

jicマラウイ事例(三井物産・ETGとSHEPの連携)

プロジェクト目標:対象小規模農家グループの所得向上



とある農家の・・・

Before



after





三井物産-ETG-JICA 覚書締結

⇒NGO・国際機関とも 連携促進